

奈良県各課室の支援対策 進捗状況一覧 (平成23年7月25日現在)

支 援 対 策	進 捗 状 況	担 当 課 室
防災ヘリの派遣 緊急消防援助隊の派遣	○ 防災ヘリ 3/12～17 宮城県亘理郡～福島県相馬市において捜索・救助活動 ○ 緊急消防援助隊 3/12～22 宮城県山元町において捜索・救助活動	消 防 救 急 課
DMATの派遣 医師、看護師、薬剤師等の派遣	○ DMAT (災害派遣医療チーム) 派遣 4 隊を3/11～3/14まで宮城県岩手県へ派遣 ① 医大第1隊 3/11～14 宮城県 ② 医大第2隊 3/12～14 岩手県 ③ 県立奈良病院隊 3/12～14 岩手県 ④ 市立奈良病院隊 3/12～14 岩手県 ○ 宮城県気仙沼市への県医療救護班の派遣 3月19日から6月3日まで活動 避難所での診療活動、巡回診療を実施 医師2～3名(精神科医を含む)、看護師2名、薬剤師1名及び、事務1～2名)の計7～8名の編成班を4泊5日で派遣。 医大7班、公立病院等9班、県立病院3班の合計19班。	医療政策部企画管理室 地域医療連携課
救急救助 警察官の派遣	○ 3/11より7/25現在で計515名を派遣、現在も派遣中 警備・通信部隊(救出・捜索、遺族支援・安置所警戒) 交通部隊(交通規制) 刑事部隊(検視業務) 地域部隊(警ら・警戒活動)	県 警 察 本 部
薬剤の提供	○ 救援物資 ・県と協定を結んでいる奈良県製薬協同組合が救援物資を被災地へ輸送 (医薬品セット等) 3/24 被災地ヘトラック2台で出発 福島県向け 医薬品セット 230箱 栄養ドリンク 35,000本 ほか 気仙沼市向け 医薬品セット 120箱 栄養ドリンク 7,500本 ほか	薬 務 課
火葬の支援及び土葬への助言	○ 3/17 火葬場の受入体制の確保完了(22施設、59人/日)。7/25現在、受入実績なし。 ○ 県下の土葬習慣について、厚労省、宮城県庁から照会を受け助言。 → 3/17 宮城県作成のマニュアル中に記載。	消 費 ・ 生 活 安 全 課
葬祭資材(棺等の送付)の支援	○ 3/20 奈良県葬祭業組合が資材(棺102個他)を募り、経済産業省を通じて福島県に送付。	消 費 ・ 生 活 安 全 課
緊急車両通行証の発行事務	○ 3/11～24 県車両及び県調達車両に対し「緊急通行車両確認標章」を発行 3/24 警越自動車道、東北自動車道の交通規制解除に伴い発行業務終了	防 災 統 括 室
災害見舞金 救援物資(毛布、食料等)の提供 物資輸送関係(県トラック協会)	○ 災害見舞金 3/28 岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ300万円贈呈 ○ 救援物資 ・県及び市町村で備蓄している救援物資を被災地へ輸送(水、食料品、生活用品等) 3/17 被災地ヘトラック7台で出発 福島県向け 毛布13,000枚 岩手県向け おむつ(大人用)16,000枚、 おむつ(小児用)30,000枚 宮城県向け トイレ(屋外用)80機、 トイレ(簡易式)7,000個 ・3/17～4/10 市町村、民間(原則として個人を除く)より 救援物資の提供申し出を受け(水、食料品、生活用品等) ※現在は受付を一時停止 奈良県トラック協会及び自衛隊により輸送 3/17～6/2まででトラック41台が出発 (13t×10台、10t×25台、4t×4台、2.5t×2台) 物資総計 377t を輸送(食糧112t、生活雑貨174t、衣類42t、毛布49t)	防 災 統 括 室 商 業 振 興 課
被災者への支援 保健師等の派遣	○ 宮城県気仙沼市への保健師等の派遣 3/16～奈良県及び市町村の保健師等(2名×2チーム)を5泊6日で派遣 5/1から歯科衛生士1名を保健師と合同チームで派遣 避難所での健康相談、感染症予防、健康管理、衛生対策等の活動を実施 6/30から1チーム(2名)で活動中(当面8月末まで活動予定) ○ 福島県相馬市への保健師の派遣 4/1～6 先遣隊を派遣し、市と調整 4/11～ 奈良県保健師(2名×1チーム)を5泊6日で派遣 避難所での健康相談、感染症予防、健康管理、衛生対策等の活動及び 在宅避難者に対する安否確認、健康相談等の活動を実施 5月末日で終了	保 健 予 防 課 健 康 づ くり 推 進 課
医療救護班(こころのケアチーム)の派遣 県受入被災者同士の交流事業	○ 宮城県気仙沼市への精神科医師等の派遣 6/13～1チーム4名(精神科医、看護師、精神保健福祉士、事務職員で構成) 精神科医については、奈良県立医大及び奈良教育大学の医師でローテーション。 看護師、精神保健福祉士については奈良県精神科病院協会等へ派遣依頼。 4泊5日で現地派遣。(7/18からは3泊4日) 活動内容は、講話等による予防活動、地元の精神科医療へつなげる活動、アクセス面で精神科受診が困難な人に対する診療等を実施 当面は10月末日まで活動を予定 ○ 県受入被災者同士の交流事業(こころの相談実施)、年3～4回実施 6/18 奈良県新公会堂にて実施	保 健 予 防 課
給水車の派遣	○ 3/15 第1班の派遣(県水道局) ・県水道局が岩手県盛岡市上下水道局へ出発。 ・岩手県陸前高田市で応援給水活動を実施 ・職員5人、給水車1台、バトロール車1台 ○ 3/16 第1班の派遣(市町村) ・奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、 香芝市、広陵町の9事業者が岩手県盛岡市上下水道局へ出発。 ・職員22人、給水車10台 ・奈良市、桜井市、生駒市、香芝市については、18日から岩手県陸前高田市 で応援給水活動を実施 ・大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、広陵町についても、 岩手県大船渡市で応援給水活動の後、陸前高田市で応急給水活動を継続 ※ 被災地の水道が復旧したため、6/13で給水支援活動を終了 計23回派遣 (派遣人数は、県水道局から37名、市町村水道事業者から216名の合計253名)	地 域 政 策 課 県 水 道 局 総 務 課

奈良県各課室の支援対策 進捗状況一覧 (平成23年7月25日現在)

支 援 対 策	進 捗 状 況	担 当 課 室
県受入被災者の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常生活用品の提供 51世帯に提供(7/25現在) ・布団セット(二トリより県への寄贈) ・調理器具(炊飯器、両手鍋、やかん、IH調理器、まな板、包丁、お玉) ・食器(茶碗、マグカップ、皿、汁椀、箸、スプーン) ・家電(照明器具、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、電子レンジ、電気ポット) ・扇風機 ○ 医療・健康面の支援 ・避難先の医療機関を紹介(地図などを渡す)(7世帯) ・心のケアが必要な場合は保健所から保健師を派遣依頼(派遣実績2回) ・地区民生委員、自治会長等による訪問支援を実施 ○ 被災者への情報提供 ・県の相談窓口一覧の配付。 ・被保険者証なしでの受診、窓口負担の猶予又は免除の案内の配付。 ・小口生活福祉資金貸付の案内及び被災した学生等へ奨学金の案内。 ・総務省避難情報システムを通じ、避難元市長村の情報を提供 など ○ 被災者の生活状況の定期的把握 ・被災者宅の生活状況を把握し、ニーズに適切に対応するため、5月より市町村において集約した情報を月2回県に報告する仕組みを構築。 	地 域 福 祉 課
被災者の公営住宅での受入 その他の住宅の受入 受入用仮設住宅の設置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公営住宅の提供状況 ・入居可能予定戸数 県営住宅 100戸 市町村営住宅 62戸 ・うち即時入居可能戸数 県営住宅 90戸 市町村営住宅 62戸 ・うち既入居決定戸数 県営住宅 19戸 市町村営住宅 5戸 ○ その他の住宅の状況 ・国家公務員宿舎に関する情報提供 60戸 ・UR賃貸及び雇用促進住宅の提供状況 ・入居可能予定戸数 UR賃貸 80戸 雇用促進住宅 58戸 ・うち即時入居可能戸数 UR賃貸 80戸 雇用促進住宅 58戸 ・うち既入居決定戸数 UR賃貸 3戸 雇用促進住宅 0戸 ・民間賃貸住宅については、不動産関係団体へ受入斡旋要請及び入居者情報提供依頼 ○ 仮設住宅 ・建設候補地のリストアップ 	住 宅 課
被災者の旅館ホテルでの受入 旅館ホテルの借り上げ施設のリスト作成	○ 高齢者・妊婦等で公営住宅等での自活が困難な者を対象に、県内の旅館ホテル等の借上げリストの作成完了(62施設、延泊者数110,966人)。5/20現在、受入実績なし。	消 費 ・ 生 活 安 全 課
応急仮設住宅建設の支援職員の派遣 被災建築物応急危険度判定士の派遣 被災宅地危険度判定士の派遣	○ 仮設住宅建設の支援 4/17~5/18 1名(建築職) 派遣先: 福島県庁 5/16~6/15 1名(建築職) 派遣先: 福島県庁 6/16~7/15 1名(建築職) 派遣先: 福島県庁 7/16~8/15(予定) 1名(建築職) 派遣先: 福島県庁 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定 現時点では実績なし 被災地より要請があれば判定士の派遣を行う予定	建 築 課
被災者への支援 県有地における被災者受入仮設住宅用地に関する 情報提供	○ 住宅課へ受入用仮設住宅設置可能な県有地の情報を提供	管 財 課
ボランティアの調整	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア希望者の登録受付 ○ ホームステイボランティア登録受付 (H23.3.23~7/25現在158世帯(内団体1含む)) ○ 災害ボランティア派遣のための先遣隊派遣(4/12~4/16) 	協 働 推 進 課
ボランティア活動の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良県社会福祉協議会ホームページにて「災害専用」の特設ホームページを開設し近況情報を公開(災害ボランティア活動情報、被災地情報、義援金、救援物資に関する情報等) ○ 奈良ボランティアネット(サイト)を通じて災害関連情報を公開(会員にはメールマガジンを送信、メルマガ登録会員557名) ○ その他(被災地の社会福祉協議会支援による被災者支援) ○ 県社協及び市町村社会福祉協議会の職員の現地派遣 (業務内容: 災害ボランティアセンター等運営業務、生活支援資金貸付業務) ・県内市町村社協へ「地域福祉通信」を通じて災害関連情報を提供。 ・県社協及び市町村社協へ「義援金箱」を設置。 	奈 良 県 社 会 福 祉 協 議 会
児童福祉関係職員の派遣	○ 被災地の子どもへの心のケア等を実施するため、こども家庭相談センターの児童心理司、児童福祉司を現地に派遣 4/17~23、宮城県東部児童相談所派遣、児童心理司2名・児童福祉司1名	こ ども 家 庭 課
災害ボランティア隊の派遣 (ボランティアバス)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地支援のため気仙沼市に災害ボランティア隊(ボランティアバス)を派遣 ・第1グループ: 第1回バス20名(5/20~23)、第2回バス20名(5/26~30)、 第3回バス20名(6/3~6)、第4回バス20名(6/9~13)、計80名 ・業務内容: 民家の泥だし、住宅敷地のがれき撤去など ・第2グループ(陸前高田市): 第1回バス20名(6/17~20)、第2回バス20名(6/23~27)、 第3回バス20名(7/1~4)、第4回バス20名(7/7~11)、計80名 ・業務内容: 田畑のがれき撤去、民家の泥だしなど ・第3グループ(陸前高田市): 第1回バス20名(7/16~19)、第2回バス20名(7/21~25)、計40名 ・業務内容: 田畑のがれき撤去、民家の泥だし ○ 学生等による災害ボランティア隊(ボランティアバス)を派遣 ・5回を8月~9月に派遣予定 ・追加募集中 	協 働 推 進 課
公共職業訓練募集において被災者枠を設ける	○ 被災により離職した方が、職業訓練を希望する場合、各コースの募集定員の中に被災者の枠を2名設けることにより、優先的に受講できるようにする	雇 用 労 政 課
就労支援に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域福祉課及び奈良労働局との連携により実施 ○ 就労支援窓口案内チラシの配布 ○ 労働局開催の「奈良県「日本はいつと」しごと協議会」での情報共有 ○ 奈良労働局との連携により被災者の求職ニーズをアンケート調査 ○ 求人情報を提供 	雇 用 労 政 課
緊急雇用基金を活用した被災失業者の雇用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良県臨時職員の雇用(人事課30人枠) ○ 民間等からの公募提案による震災対応事業を募集中 	雇 用 労 政 課
公立学校教員の採用	○ 平成24年度公立学校教員採用試験において、小中学校教員40名程度を東日本大震災特別選考枠として設定 応募者数39人、受験者数30人	教 職 員 課

奈良県各課室の支援対策 進捗状況一覧 (平成23年7月25日現在)

支 援 対 策		進 捗 状 況	担 当 課 室
被災者への支援	奈良県職員の採用	○平成23年度奈良県職員採用1種試験の試験区分の土木建築において、5名程度を被災者枠として設定(願書受付は6月2日まで) ○平成23年度奈良県職員社会人経験者採用試験において、5名程度を被災者枠として設定(願書受付は9月1日まで)	人 事 委 員 課 会
	住家の被害認定調査業務	○宮城県からの要請により、災害に係る住家の被害認定調査業務のため、宮城県多賀城市に県及び県内市町職員を派遣 派遣期間 第1班:6/6(月)~6/15(水) ……10日間 10名(橿原市、天理市、生駒市、香芝市および県) 第2班:6/20(月)~6/27(月)(予定)……8日間 7名(大和高田市、御所市、宇陀市、三郷町および県)	防 災 統 括 室
被災企業等への支援	中小企業への金融支援	○セーフティネット対策資金の融資対象者に、震災後売上等が大幅に減少した者を追加(4/1~) ○経済変動対策資金の融資対象者に、震災後売上等が大幅に減少した者を追加(4/13~) ○東日本大震災復興緊急資金を創設(5/23~)し、以下の者等を支援 ・震災に起因して売上等が著しく減少した県内中小企業者 ・特定被災区域内の中小企業者であって県内で事業を開始する者	地 域 産 業 課
	被災関連企業向け相談窓口の設置	○震災により被災や影響を受けた県内外の企業に対する貸工場、貸事務所、用地等の情報提供、相談並びに連絡調整を行う窓口を設ける。 ・設置場所:奈良県工業振興課 ・電話番号:0742-27-8031(受付時間8:30~17:15)	工 業 振 興 課
	オフィススペースの提供	○奈良県産業会館に設置する創業支援室(ビジネス・インキュベータ)を震災により被災した企業者に対して無償で提供し、事業の再開・継続のためのオフィススペースとして活用していただけるよう措置。 場 所:奈良県産業会館内(大和高田市幸町2-33) 部 屋 数:5室(55m ² 、33m ² 、32m ² ×2、24m ²)	工 業 振 興 課
	放射線量測定試験の開始	○奈良県内に事業所を有するものづくり企業が、当該事業所において製造または出荷する工業製品(食品等を除く)について、輸出等に伴う商取引に放射線量測定が必要な場合、工業技術センターが当面無料で放射線量を測定し報告書を発行。	工 業 振 興 課
	企業立地促進補助金の被災企業に対する補助率の加算	○被災企業が県内に工場・研究所等を本県に立地する場合、企業立地促進補助金(奈良県企業活力集積促進補助金)の特例措置として補助率を5%加算(5月23日から実施予定)	企 業 立 地 推 進 課
	東日本大震災に係る企業等へ提供する貸工場の情報の募集について	○県内の貸工場に関する情報を集め、被災関連企業向け相談窓口にて関係各所に情報提供	企 業 立 地 推 進 課
	被災企業に対する賃料及び機器リース料の補助	○被災企業が本県内に工場を借りて立地する場合に、その賃料及び機器リース料を2年間補助(1年目=100%、2年目=50%)	企 業 立 地 推 進 課
復旧復興	被災者の就学機会の確保	①県立高等学校の入学者選抜における弾力的な取扱い(2名) ②県立高等学校への転学における弾力的な取扱い(1名) ③相談窓口の設置……県立高校、特別支援学校、公立小中学校それぞれの相談窓口を設置。ホームページ等による案内。 ④教科書の支給	学 校 教 育 課
	義援金の案内等情報提供	○義援金受付について報道発表、併せて市町村の広報誌に掲載依頼 ○3/24~ 県庁・出先機関(合計53カ所)に募金箱を設置	地 域 福 祉 課
	義援金の受付	○3/14~ 日本赤十字社奈良県支部で受付(銀行振込、郵便振替、日本赤十字社奈良県支部でも直接受付) 約13億1千万円(7/20現在) ○3/14~ 奈良県共同募金会で受付(銀行振込、郵便振替、現金書留、奈良県共同募金会及び各市町村共同募金委員会でも直接受付) 義援金額76,225,542円(7/1現在)	日 本 赤 十 字 社 奈 良 県 支 部 奈 良 県 共 同 募 金 会
	下水道管路的被害調査等	○管路施設調査 3/27~4/3 2名(土木職) 派遣先:宮城県 奈良県及び奈良市の職員で宮城県松島町内の管路施設の一次調査(管路及び人孔の損傷や緊急対応の必要の有無を調査)を実施し、松島町へ調査結果を報告。	下 水 道 課
	農産物応援フェアの実施	○5/13~15 福島県産農産物応援フェア「がんばろう ふくしまフェア」を実施 今後も継続的に実施予定 ・県と協定した直売所 14箇所 ・奈良まほろば館(東京) 7/9~10 福島県産農産物応援フェア「がんばろう ふくしま夏フェア」を実施 ・県と協定した直売所 11箇所 ・奈良まほろば館(東京) 今後も継続的に実施予定	マ ー ケ テ ィ ン グ 課
	農業土木技術職員の派遣	○7/4~7/15 岩手県(一関地区)へ2名派遣 上記以外の派遣については、現時点で未定	農 村 振 興 課
	行政事務支援	○災害救助法に関する事務支援(対象経費の積算、応急仮設住宅事務等)のため、各部署から職員を派遣 派遣期間 4/14~10/14の6ヶ月間(予定) 職員は2週間~1ヶ月交代制(宮城県には常時2名勤務できる体制)	防 災 統 括 室
その他	報道対応、広報活動	○県の救命救助活動や被災者への支援等県の取り組みに関する報道対応 ○県広報誌、県政広報番組、HP等による広報活動 ・「県民より奈良」で県の対応状況、義援金の協力依頼の掲載 ・「県政広報番組」で支援状況の紹介、義援金、救援物資等の告知 ・復興に向けた県の取り組みに関する新聞広告 ○「相談ならダイヤル」での電話相談受付対応	広 報 広 聴 課
	被災文化財等の救援	○水損紙製文化財の救援のため真空凍結乾燥機を活用した真空凍結乾燥処理の実施 ○被災した文化財等を緊急に保全するため文化財資料を収蔵する遺物箱(プラスチック製)を提供 奈良県約500個、市町村約500個	文 化 財 保 存 課 権 原 考 古 学 研 究 所